

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	26,994,468			26,639,584	実質収支比率			3.4	5.0																																																																								
市町村名	鳥栖市	地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	26,180,227	25,600,855	経常収支比率	87.1	86.8	(90.6)	(91.0)																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	814,241	1,038,729	(※1)																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	312,899	300,139	標準財政規模	14,961,014	14,720,324																																																																												
					中部	×	実質収支	501,342	738,590	財政力指数	0.95	0.94																																																																												
人口	27年国調(人)	72,902	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-237,248	-3,377	公債費負担比率	10.6	10.6																																																																												
	22年国調(人)	69,074			過疎	×	積立金	710,150	458,175	健全化判断比率																																																																														
	増減率(%)	5.5			山振	×	繰上償還金	0	4,000	実質赤字比率	-	-																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	73,653	第1次	27年国調	665	22年国調	687	低開発	○	積立金取崩し額	141,535	646,410	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	72,486						指数表選定	○	実質単年度収支	331,367	-187,612	実質公債費比率	4.5	6.3																																																																									
	30.01.01(人)	73,286	第2次		2.0		2.2			基準財政収入額	10,690,653	10,466,382	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	72,226				7,981		7,735			基準財政需要額	11,196,232	11,022,634																																																																											
	増減率(%)	0.5				24.4		25.3			標準税収入額等	13,741,713	13,465,768																																																																											
	うち日本人(%)	0.4	第3次			24,127		22,152			経常経費充当一般財源等	13,437,481	13,251,683																																																																											
	増減率(%)					73.6		72.5			歳入一般財源等	17,939,021	17,908,700																																																																											
面積(km ²)	71.72									地方債現在高	17,891,411	18,248,458																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,016									うち公的資金	16,944,917	16,938,262																																																																												
世帯数(世帯)	27,630									債務負担行為額(支出予定額)	924,450	1,271,696																																																																												
職員状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,891,411	18,248,458	うち公的資金	16,944,917	16,938,262																																																																										
	市区町村長	1	9,560		一般職員	386	1,217,444	3,154	債務負担行為額(支出予定額)	924,450	1,271,696																																																																													
	副市区町村長	2	7,660		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	2,880	-																																																																													
	教育長	1	6,290		うち技能労務職員	13	45,500	3,500	土地開発基金現在高	772,756	770,606																																																																													
	議会議長	1	4,930		教育公務員	3	11,889	3,963	財政調整基金	3,038,143	2,469,528																																																																													
	議会副議長	1	4,410		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,056,127	556,029																																																																													
	議会議員	20	4,130		合計	389	1,229,333	3,160	その他特定目的基金	5,283,296	4,896,042																																																																													
					ラスバイレ指数				99.1																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(6) 農業集落排水特別会計</td> <td>(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計</td> <td>(18) 鳥栖市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td>(7) 産業団地造成特別会計</td> <td>(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鳥栖・三養基西部環境施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県東部環境施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県競馬組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(6) 農業集落排水特別会計	(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(18) 鳥栖市土地開発公社		(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道事業会計	(7) 産業団地造成特別会計	(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護特別会計						(10) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計						(11) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計						(12) 鳥栖・三養基西部環境施設組合						(13) 佐賀県東部環境施設組合						(14) 鳥栖・三養基地区消防事務組合						(15) 佐賀県競馬組合						(16) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計						(17) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(6) 農業集落排水特別会計	(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(18) 鳥栖市土地開発公社																																																																																			
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道事業会計	(7) 産業団地造成特別会計	(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護特別会計																																																																																				
				(10) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計																																																																																				
				(11) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計																																																																																				
				(12) 鳥栖・三養基西部環境施設組合																																																																																				
				(13) 佐賀県東部環境施設組合																																																																																				
				(14) 鳥栖・三養基地区消防事務組合																																																																																				
				(15) 佐賀県競馬組合																																																																																				
				(16) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計																																																																																				
				(17) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,022,673	48.2	12,382,733	83.5	普通税	12,378,833	95.1	391,109
地方譲与税	234,654	0.9	234,654	1.6	法定普通税	12,378,833	95.1	391,109
利子割交付金	17,127	0.1	17,127	0.1	市町村民税	5,643,688	43.3	391,109
配当割交付金	20,750	0.1	20,750	0.1	個人均等割	126,934	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	19,391	0.1	19,391	0.1	所得割	3,478,394	26.7	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	404,060	3.1	67,280
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,634,300	12.5	323,829
地方消費税交付金	1,439,194	5.3	1,439,194	9.7	固定資産税	5,940,378	45.6	-
ゴルフ場利用税交付金	14,799	0.1	14,799	0.1	うち純固定資産税	5,924,396	45.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,723	1.5	-
自動車取得税交付金	55,239	0.2	55,239	0.4	市町村たばこ税	603,044	4.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	69,796	0.3	69,796	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	869,315	3.2	505,579	3.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	505,579	1.9	505,579	3.4	目的税	643,840	4.9	-
特別交付税	363,736	1.3	-	-	法定目的税	643,840	4.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,900	0.0	-
(一般財源計)	15,762,938	58.4	14,759,262	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	19,120	0.1	19,120	0.1	都市計画税	639,940	4.9	-
分担金・負担金	459,605	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	496,043	1.8	34,411	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	166,175	0.6	35	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,915,938	14.5	-	-	合計	13,022,673	100.0	391,109
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,747	0.1	15,747	0.1				
都道府県支出金	1,944,999	7.2	-	-				
財産収入	13,610	0.1	6,568	0.0				
寄附金	829,866	3.1	-	-				
繰入金	194,400	0.7	-	-				
繰越金	1,038,729	3.8	-	-				
諸収入	711,098	2.6	160	0.0				
地方債	1,426,200	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	600,000	2.2	-	-				
歳入合計	26,994,468	100.0	14,835,303	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.4	97.4	99.4	97.0
(%)	年	99.3	97.1	99.3	96.4
		99.5	97.6	99.5	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,747,485	実質収支	200,844
下水道	579,039	再差引収支	139,020
宅地造成	11,866	加入世帯数(世帯)	8,225
上水道	7,493	被保険者数(人)	12,920
工業用水道	-	被保険者	116
国民健康保険	555,228	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,593,859		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	267,241	1.0	-	266,776
総務費	3,946,522	15.1	127,516	3,608,984
民生費	10,095,472	38.6	58,187	4,568,977
衛生費	2,208,436	8.4	12,609	1,896,517
労働費	96,532	0.4	-	10,534
農林水産業費	555,927	2.1	190,402	332,042
商工費	633,093	2.4	13,292	279,772
土木費	2,573,543	9.8	1,069,182	1,800,366
消防費	774,799	3.0	23,177	741,618
教育費	2,977,639	11.4	1,313,014	1,641,190
災害復旧費	133,121	0.5	-	77,927
公債費	1,917,902	7.3	-	1,900,077
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,180,227	100.0	2,807,379	17,124,780

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,422,818	47.5	7,138,141	7,025,607	45.5
人件費	3,432,779	13.1	3,075,868	2,963,334	19.2
うち職員給	2,307,303	8.8	1,992,692	-	-
扶助費	7,072,137	27.0	2,162,196	2,162,196	14.0
公債費	1,917,902	7.3	1,900,077	1,900,077	12.3
元利償還金	1,917,826	7.3	1,900,001	1,900,001	12.3
内 うち元金	1,783,247	6.8	1,765,739	1,765,739	11.4
訳 うち利子	134,579	0.5	134,262	134,262	0.9
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
その他の経費	10,816,909	41.3	9,011,855	6,411,874	41.5
物件費	3,342,905	12.8	2,667,661	2,274,710	14.7
維持補修費	57,787	0.2	47,884	47,470	0.3
補助費等	3,148,489	12.0	2,976,717	2,384,675	15.4
うち一部事務組合負担金	1,726,360	6.6	1,726,360	1,585,232	10.3
繰出金	2,232,521	8.5	1,808,992	1,705,019	11.0
積立金	1,612,207	6.2	1,510,601	-	-
投資・出資金・貸付金	423,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,940,500	11.2	974,784	-	-
うち人件費	58,663	0.2	58,663	-	-
普通建設事業費	2,807,379	10.7	896,857	-	-
うち補助	926,415	3.5	25,125	-	-
うち単独	1,867,089	7.1	865,857	-	-
災害復旧事業費	133,121	0.5	77,927	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,180,227	100.0	17,124,780	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県鳥栖市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,995	26,181	814	501	194	17,891	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

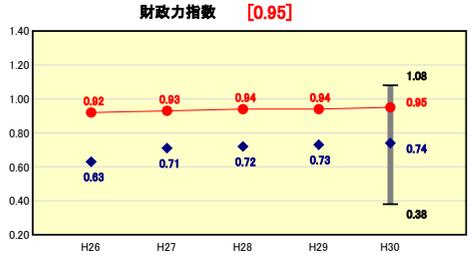
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,653人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,486人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	26,994,468千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,180,227千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	501,342千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,961,014千円		
地方債現在高	17,891,411千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

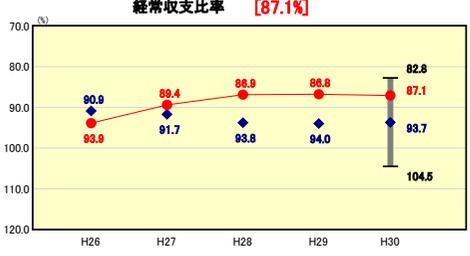
財政力



類似団体内順位 10/86 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 人口増や企業業績による個人・法人関係税の増収などから0.95と類似団体平均を大きく上回っている。しかし、今後は高齢化の進展による社会福祉費の増が見込まれることから、地方税を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/86 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 地方税収の増などにより87.1%と類似団体平均を大きく下回っている。しかし、前年度との比較では、職員数の増による人件費の増などから、経常収支比率は0.3ポイント増加した。今後は扶助費の増に加え、大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

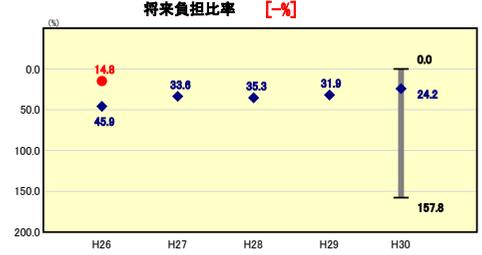
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/86 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ふるさと「とす」応援寄附金の謝礼品代の増などによる物件費の増(前年度比+9.9%)や、退職手当の増などによる人件費の増(+7.0%)により、前年度から5,656円増加し、90,809円となった。

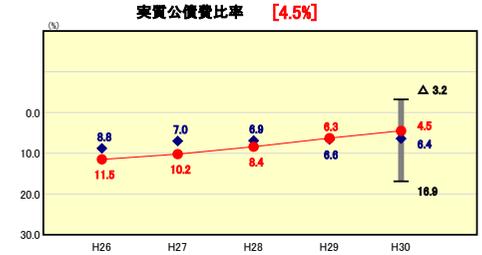
将来負担の状況



類似団体内順位 1/86 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄
 前年度からの変動はなく、比率なしとなった。今後は大型事業の進捗による地方債残高の増が見込まれるため、引き続き財政健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 32/86 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄
 地方税の増収などによる標準税収入額の増から、単年度の実質公債費比率が3.3%となり、3カ年平均でも4.5%と、前年度から1.8ポイント減少している。今後は大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

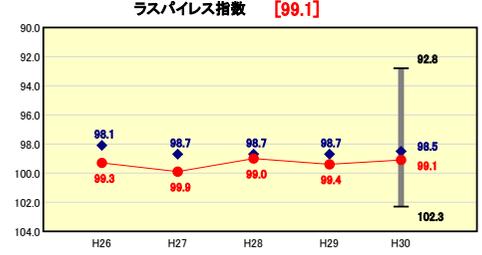
定員管理の状況



類似団体内順位 20/86 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昭和29年以降、市町村合併を行わず、また定員管理の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回る5.28人となっている。今後も事務事業の見直しなどにより効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.3ポイント減少し、99.1となっている。また、類似団体平均との差も0.7ポイントから0.6ポイントに減少した。今後も給与水準の適正化に努める。

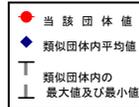
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

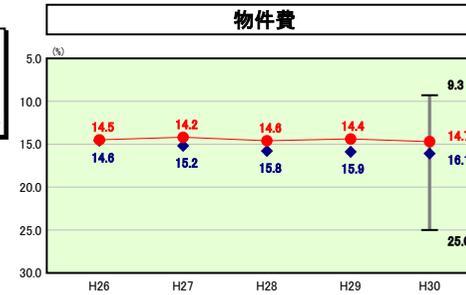
佐賀県鳥栖市

経常収支比率の分析

人口	73,653	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,486	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	26,994,468	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,180,227	千円			
実質収支	501,342	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	14,961,014	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
地方債現在高	17,891,411	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



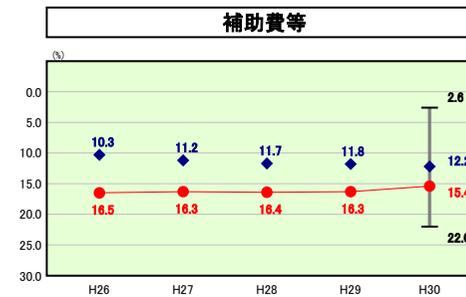
類似団体内順位 29/86 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が上昇しているのは、光熱水費や燃料費などの需用費などが増となったためである。今後も事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。



類似団体内順位 10/86 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して4.6ポイント低くなっているが、前年度比較では0.8ポイント増加して19.2%となっている。主な要因は、職員数増に伴う給料などの増によるものである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。



類似団体内順位 66/86 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防やごみ処理について、一部事務組合を設置し、他市町と共同で運営しているためである。なお、補助費等に占める割合の大きい、現在稼働中のごみ処理施設に係る負担金は減少したものの、今後は新たに建設を予定するごみ処理施設に係る負担金の増が見込まれる。



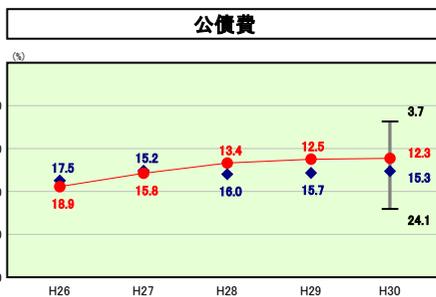
類似団体内順位 66/86 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、人口増及び高齢化の進展が挙げられる。今後は施設型等給付費や障害児施設給付費などの増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。



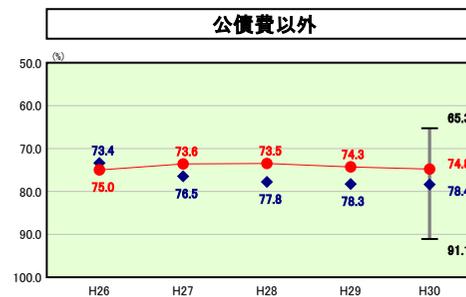
類似団体内順位 18/86 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が前年度から0.2ポイント増加した主な要因は、国民健康保険事業会計への繰出金が増となったものである。国民健康保険税について適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 19/86 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄
 類似団体平均から3.0ポイント低く、また前年度から0.2ポイント減少し、12.3%となった。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。



類似団体内順位 16/86 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

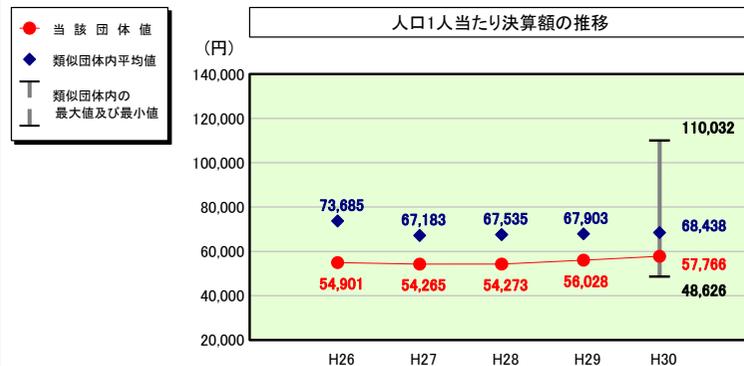
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.6ポイント下回ったが、前年度より0.5ポイント増加した。主な要因は、職員数増に伴う人件費の増である。しかし、人件費に係る経常収支比率についても、類似団体平均を大きく下回っている状況であり、今後も職員数の適正管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県鳥栖市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

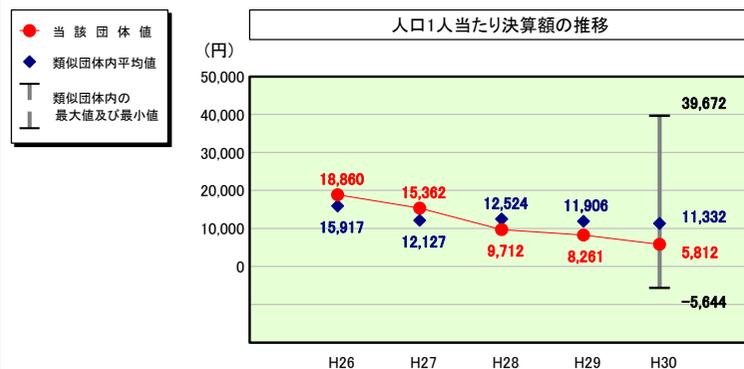
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,432,779	46,607	57,145	▲ 18.4
賃金(物件費)	368,462	5,003	3,801	▲ 31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	515,359	6,997	6,723	▲ 4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,114	1,128	2,728	▲ 58.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,663	796	1,349	▲ 41.0
▲退職金	▲ 203,754	▲ 2,766	▲ 4,270	▲ 35.2
合計	4,254,623	57,766	68,438	▲ 15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.28	6.23	▲ 0.95
ラスパイレス指数	99.1	98.5	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

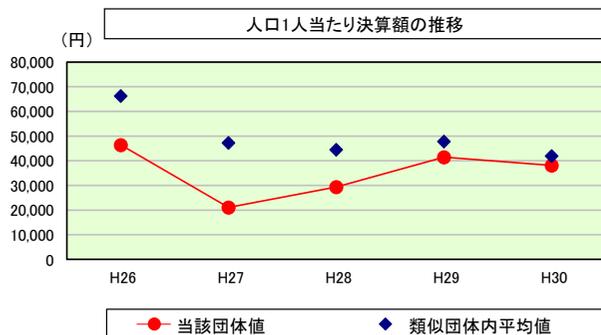


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,917,826	26,039	33,979	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	20,000	272	15	1,713.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	561,079	7,618	9,031	▲ 15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	294,671	4,001	1,893	111.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	108,508	1,473	1,352	8.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 648,151	▲ 8,800	▲ 6,634	32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,825,869	▲ 24,790	▲ 28,305	▲ 12.4
合計	428,064	5,812	11,332	▲ 48.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,343,945	46,423	31.5	66,255	3.6	27.9
うち単独分	2,798,192	38,847	49.2	31,822	8.8	40.4
H27	1,522,898	21,074	▲ 54.6	47,278	▲ 28.6	▲ 26.0
うち単独分	1,151,714	15,937	▲ 59.0	24,096	▲ 24.3	▲ 34.7
H28	2,139,282	29,368	39.4	44,504	▲ 5.9	45.3
うち単独分	991,956	13,617	▲ 14.6	25,876	7.4	▲ 22.0
H29	3,037,775	41,451	41.1	47,820	7.5	33.6
うち単独分	1,715,797	23,412	71.9	25,855	▲ 0.1	72.0
H30	2,807,379	38,116	▲ 8.0	41,934	▲ 12.3	4.3
うち単独分	1,867,089	25,350	8.3	23,352	▲ 9.7	18.0
過去5年間平均	2,570,256	35,286	9.9	49,558	▲ 7.1	17.0
うち単独分	1,704,950	23,433	11.2	26,200	▲ 3.6	14.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

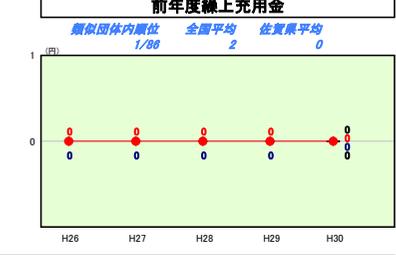
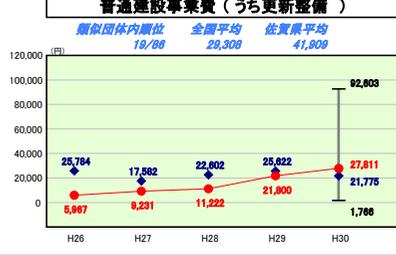
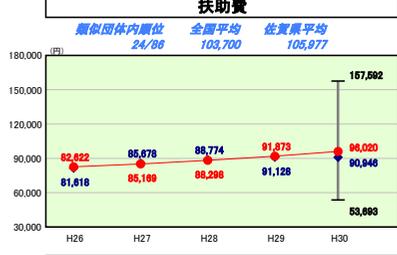
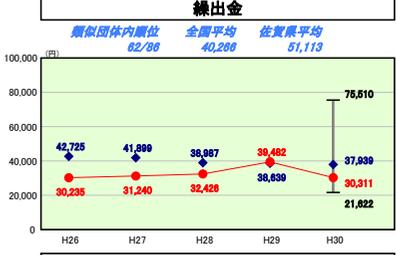
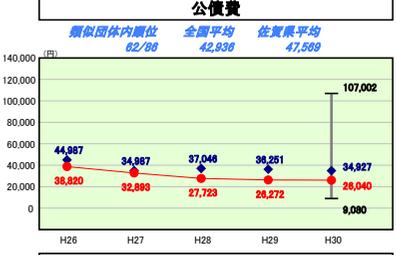
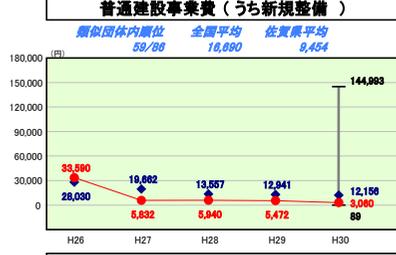
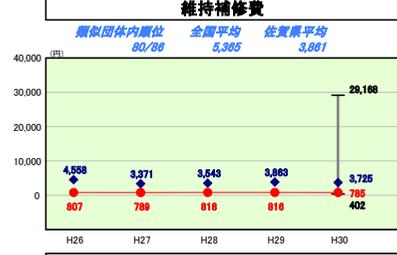
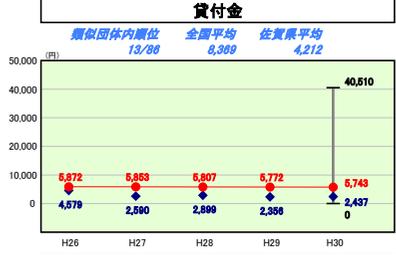
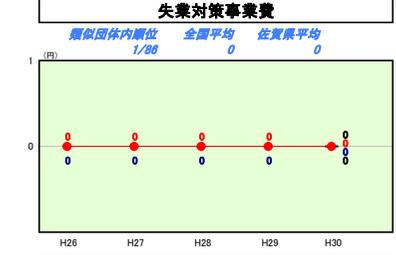
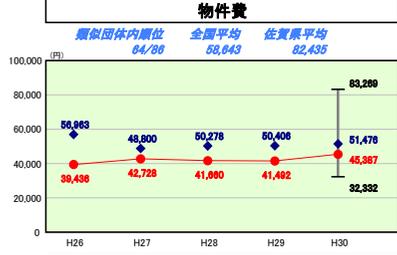
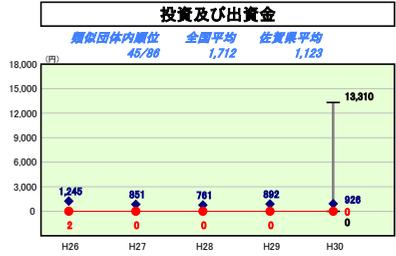
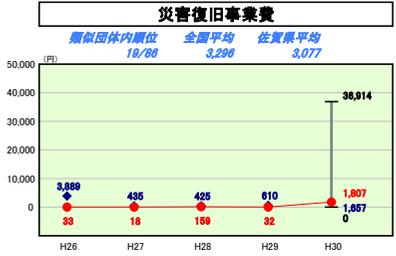
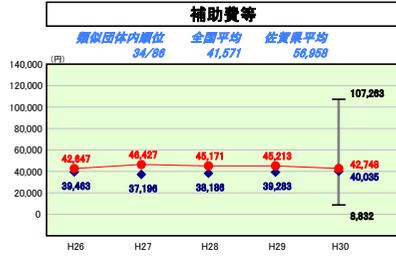
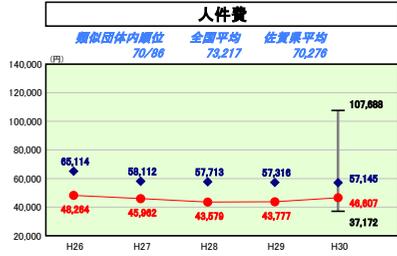
平成30年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,653人(※1.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	72,456人(※1.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	71.72km ²	実公債費比率	4.5%
歳入総額	26,994,466千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,180,227千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実収支	501,342千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,961,014千円		
地方債現在高	17,891,411千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり355,454円となっている。人件費については、職員数増に伴い増加したものの、類似団体平均を下回っている。更新整備に係る普通建設事業費が類似団体平均を上回っているのは、公共施設等総合管理計画に沿って、計画的に公共施設の老朽化対策を行っているためである。また、積立金は住民一人当たり21,889円となり、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、今後の大型事業に備えるため、減債基金などへの積立を行ったためであり、前年度と比較しても6.5%増となっている。今後は大型事業の進捗に伴い、普通建設事業や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。災害復旧費が前年度と比較して大きく増加しているのは、平成30年7月豪雨の影響によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

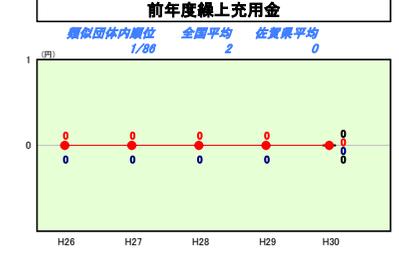
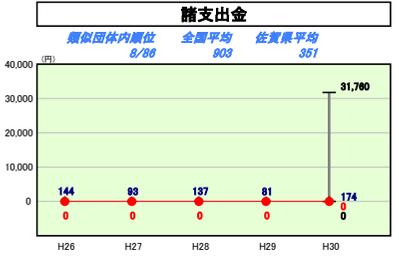
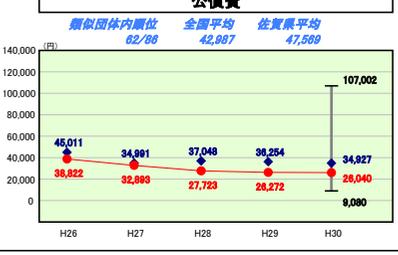
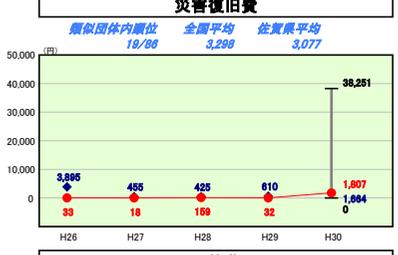
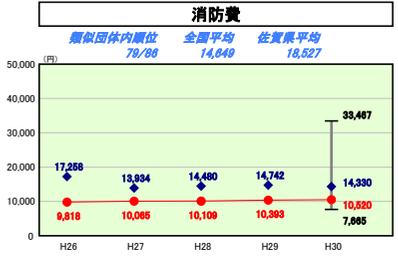
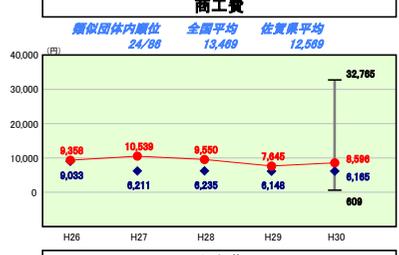
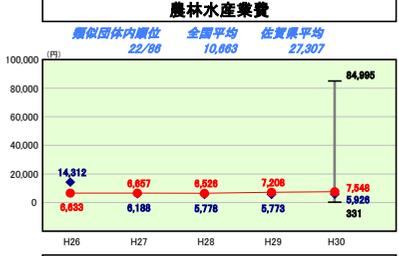
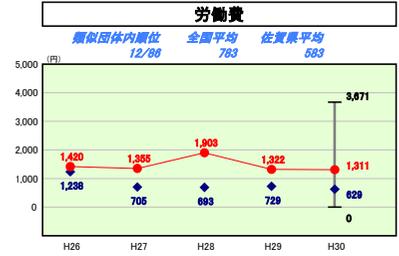
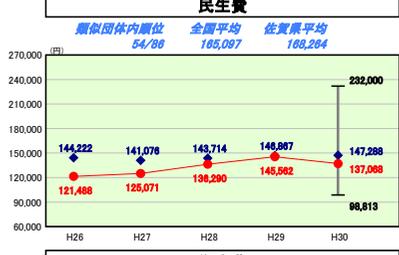
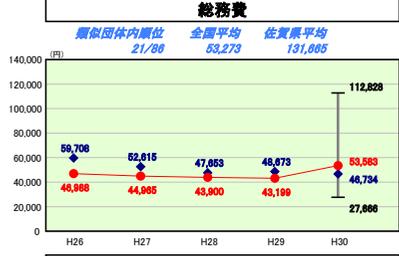
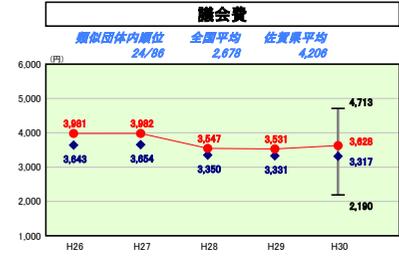
平成30年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,653 人(981.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	72,486 人(981.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
世帯	71,722 世帯	実公債費比率	4.5 %
歳入総額	26,994,468 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,180,227 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実収支	501,342 千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,961,014 千円		
地方債現在高	17,891,411 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

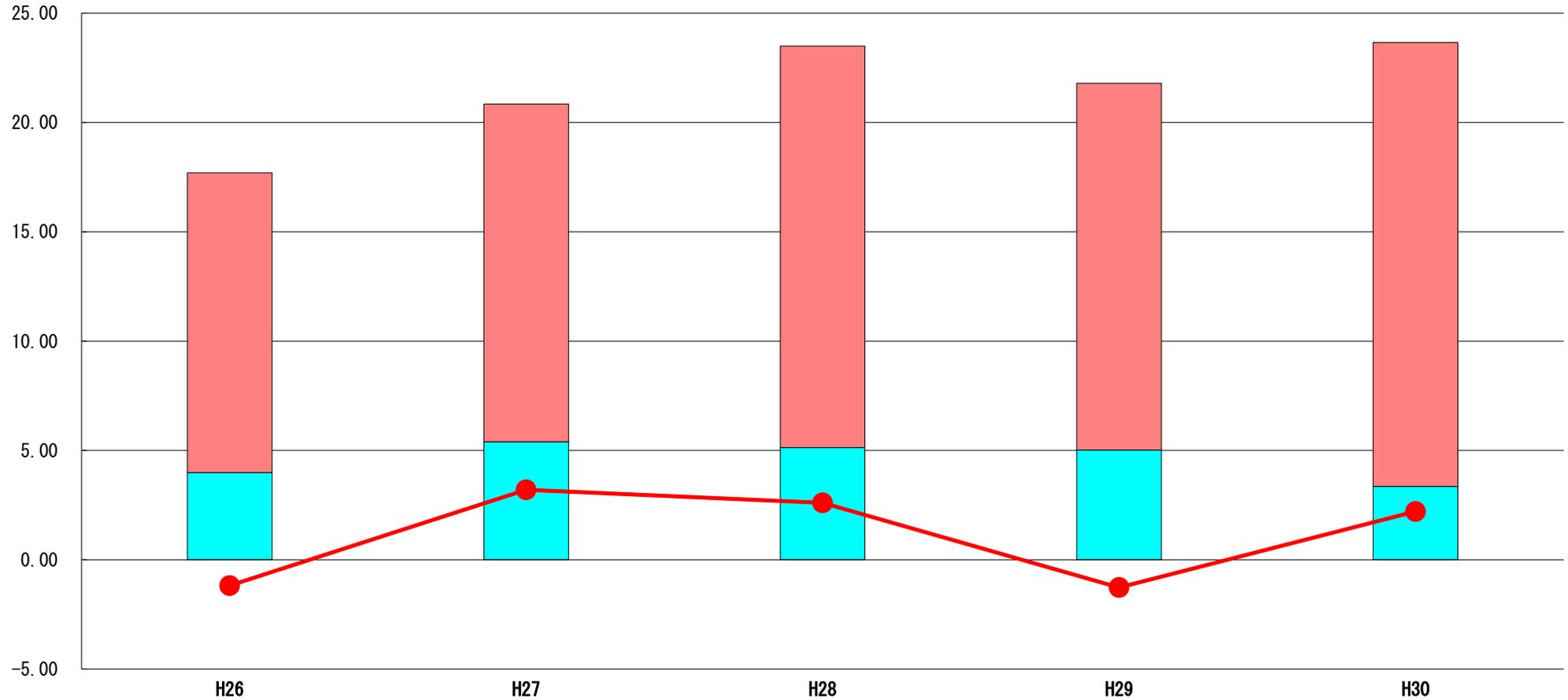
歳出決算総額は、住民一人当たり355,454円となっている。総務費が住民一人当たり53,583円となっており、類似団体平均を上回っているのは、今後の大型事業に備えた積立を行ったことや、ふるさと「とす」応援寄附金の謝礼品代が増となったためである。また、民生費が前年度と比較して減少した主な要因は、平成30年度の国民健康保険の単年度化に伴い、平成29年度は国民健康保険事業会計の赤字解消のための特別繰上金があったためである。災害復旧費が前年度と比較して大きく増加しているのは、平成30年7月豪雨の影響によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		13.71	15.45	18.37	16.78	20.31
 実質収支額		3.99	5.40	5.13	5.02	3.35
 実質単年度収支		▲ 1.18	3.20	2.60	▲ 1.27	2.21

分析欄

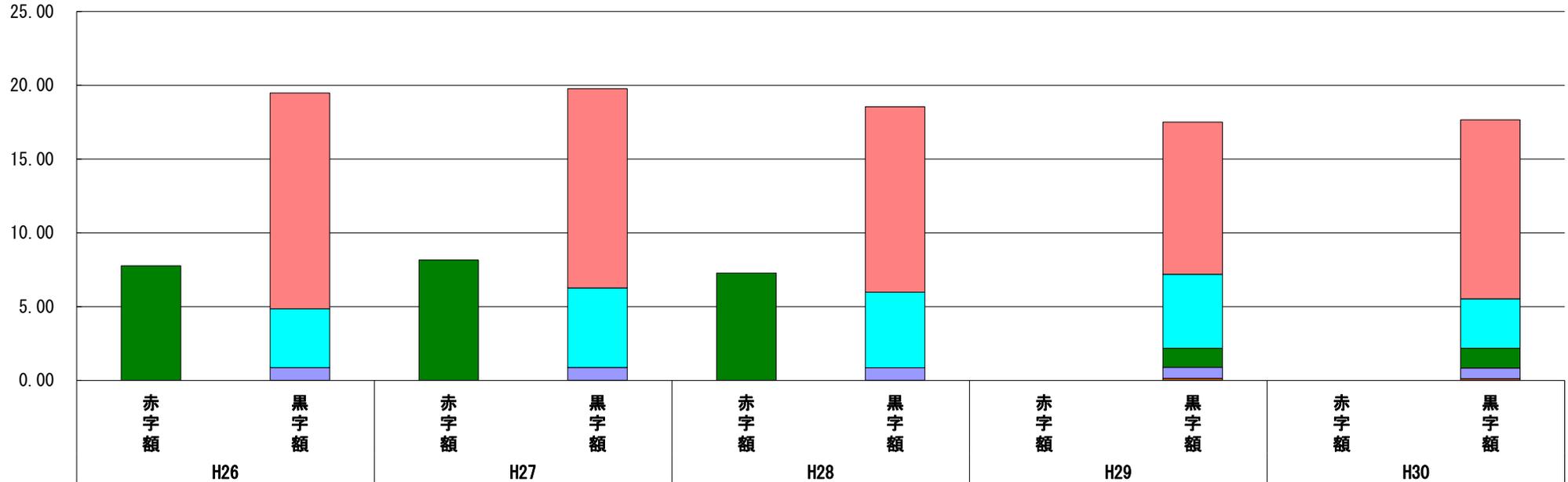
財政調整基金残高は、積立額が取崩額を568百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から3.53ポイント増加し、20.31%となった。
 実質収支額は238百万円の減により、標準財政規模比は前年度から1.67ポイント減少し、3.35%となった。
 実質単年度収支は331百万円の黒字となり、標準財政規模比で2.21%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		14.63	13.49	12.56	10.32	12.13
一般会計		3.98	5.39	5.12	5.01	3.35
国民健康保険特別会計		▲ 7.77	▲ 8.16	▲ 7.28	1.29	1.34
下水道事業会計		0.87	0.87	0.85	0.75	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.14	0.12
農業集落排水特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
産業団地造成特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

水道事業会計の実質収支において、現金預金の増などにより黒字額が297百万円の増、一般会計の実質収支において、積立金の増などにより黒字額が238百万円の減となり、結果として全体の黒字額は63百万円の増となった。

標準財政規模（+1.6%）及び実質収支の黒字額（+2.4%）が同程度の割合で増となった結果、全体の標準財政規模比は横ばいとなった。

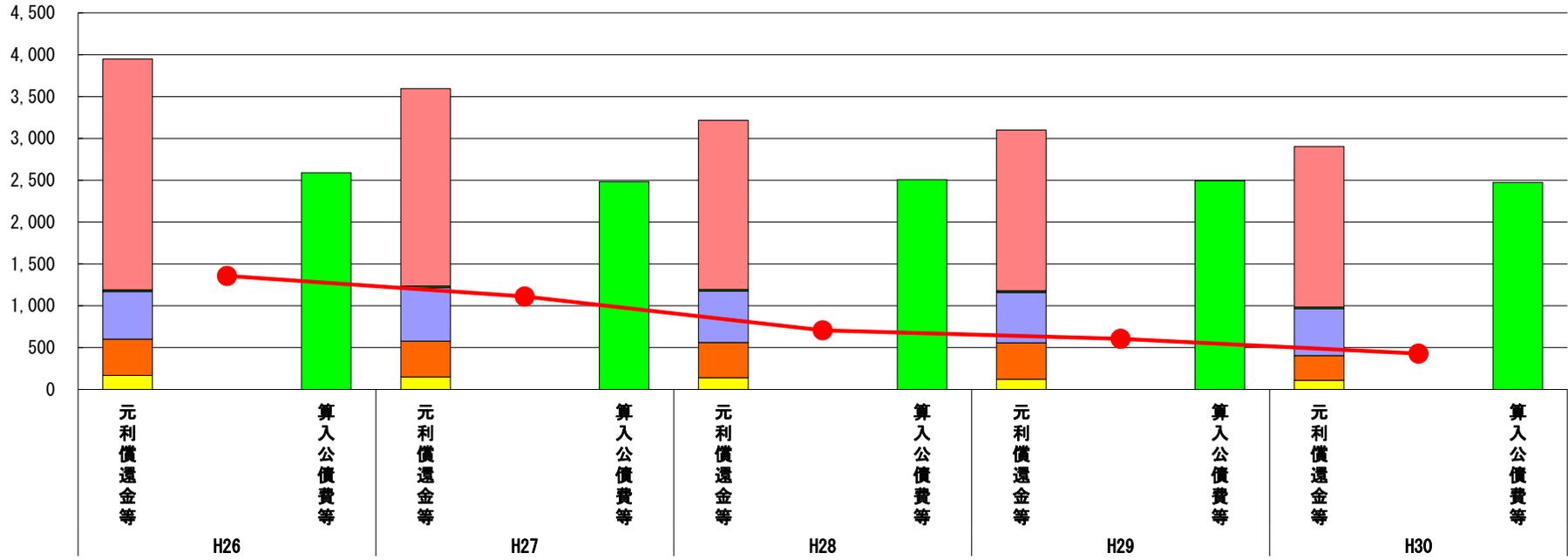
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,758	2,359	2,019	1,921	1,918
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		568	638	614	602	561
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		433	428	422	434	295
	債務負担行為に基づく支出額		169	150	140	123	109
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,591	2,484	2,508	2,495	2,474
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,357	1,111	707	605	429

分析欄

ごみ処理施設建設に係る地方債の償還終了に伴い、鳥栖・三養基西部環境施設組合に対する負担金143百万円が減となったことを主な要因として、実質公債費比率の分子は減（▲176百万円）となっている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高(注)		80	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		125	145	165	185	205

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖

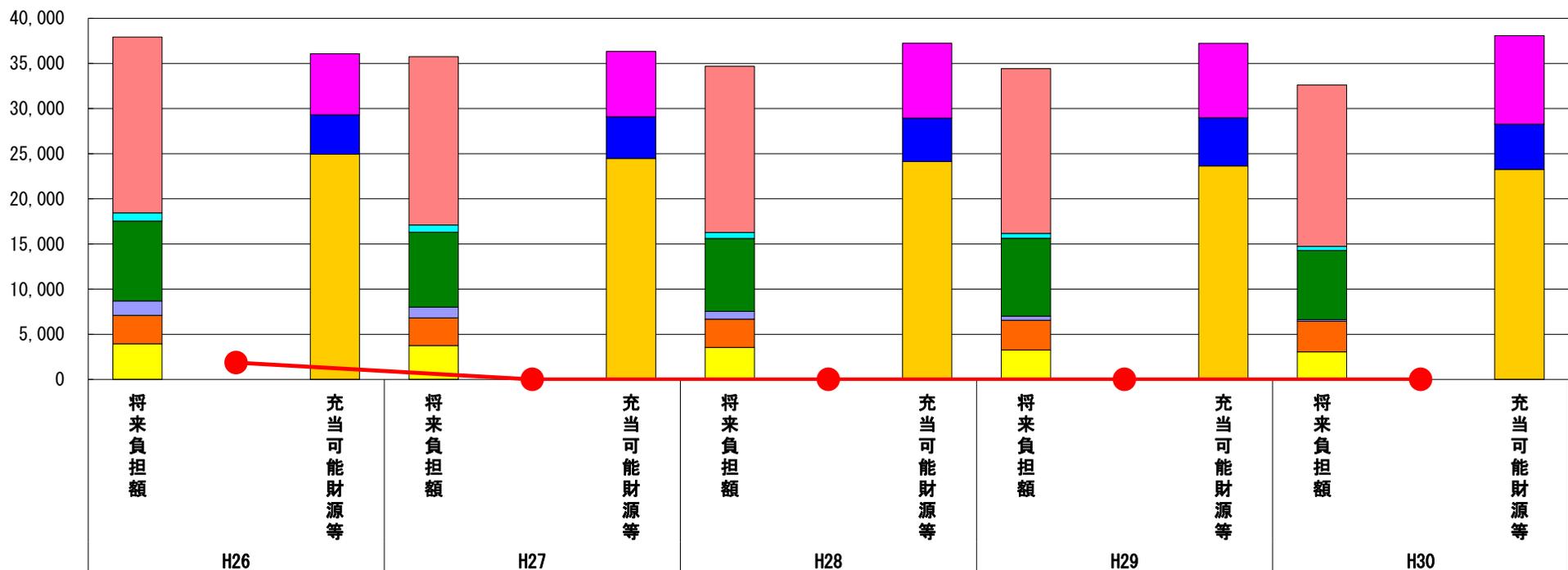
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,469	18,655	18,398	18,248	17,891
	債務負担行為に基づく支出予定額		909	789	662	550	450
	公営企業債等繰入見込額		8,854	8,302	8,085	8,614	7,660
	組合等負担等見込額		1,591	1,188	847	450	179
	退職手当負担見込額		3,149	3,068	3,134	3,295	3,383
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,947	3,751	3,554	3,266	3,062
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,748	7,244	8,300	8,241	9,813
	充当可能特定歳入		4,361	4,619	4,802	5,333	4,998
	基準財政需要額算入見込額		24,949	24,471	24,145	23,657	23,269
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,862	▲ 582	▲ 2,567	▲ 2,809	▲ 5,454

分析欄

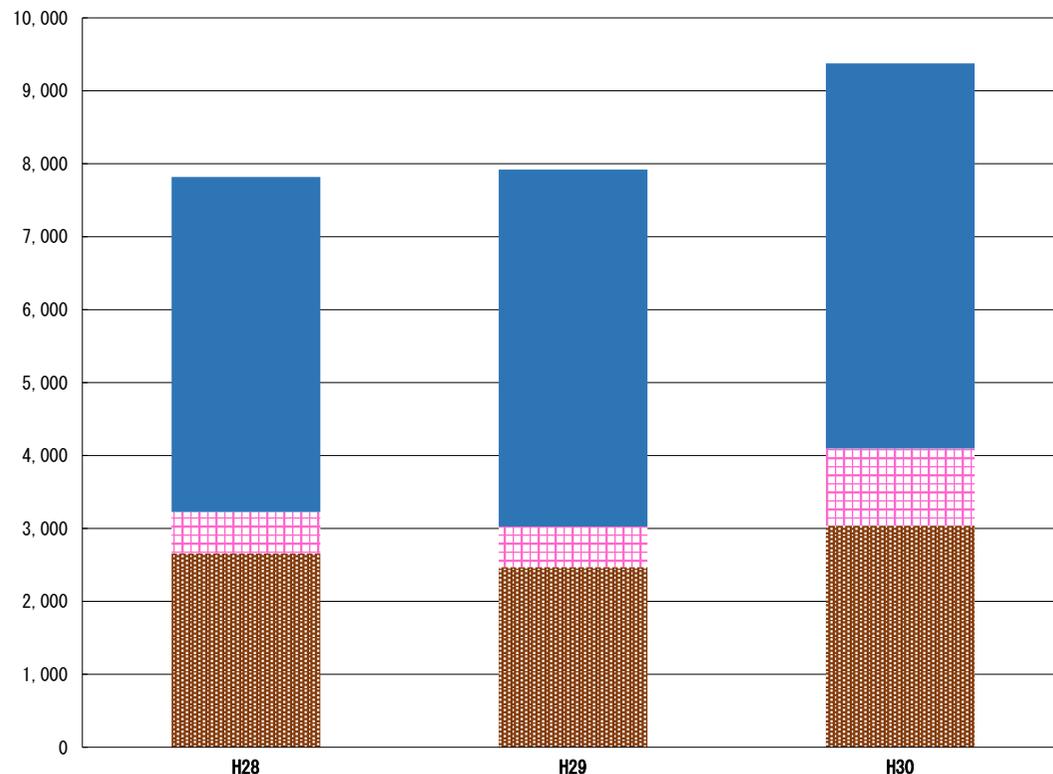
前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、2,645百万円の減となった。

これは、将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高の減（▲357百万円）、下水道事業への繰入見込額の減（▲903百万円）等による公営企業債等繰入見込額の減（▲954百万円）、鳥栖・三養基西部環境施設組合の負担見込額の皆減（▲255百万円）等による組合等負担等見込額の減（▲271百万円）があったことに加えて、充当可能財源等のうち、財政調整基金や減債基金などの充当可能基金が増（+1,572百万円）となったこと等が主な要因である。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,658	2,470	3,038
減債基金		567	556	1,056
その他特定目的基金		4,594	4,896	5,283
公共施設整備基金		3,000	3,200	3,200
都市開発基金		424	525	825
退職手当基金		391	391	391
九州新幹線減温水被害対策基金		364	364	365
地域福祉基金		339	339	339
基金残高合計		7,819	7,922	9,378

平成30年度

佐賀県鳥栖市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に710百万円、減債基金に501百万円、都市開発基金に300百万円積み立てた一方、財政調整基金を142百万円取り崩したこと等により、基金全体としては1,456百万円増加した。

(今後の方針)

新庁舎整備等、今後に控える大型事業に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

人口増等に伴う個人市民税の増、景気の動向による法人市民税の増等により増加した。

(今後の方針)

災害への備え、また景気に左右されやすい法人市民税が主な税収である本市の状況を踏まえて、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度となるよう努めている。

減債基金

(増減理由)

今後に控える大型事業の市債償還に備えて501百万円積み立てたこと等により増加した。

(今後の方針)

新庁舎整備等、今後に控える大型事業の市債償還に対応できるよう計画的に積立及び管理を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備
 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備
 九州新幹線減温水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減温水被害の対策施設の維持管理

(増減理由)

都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため300百万円積み立てた。

(今後の方針)

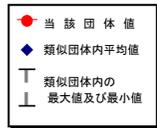
公共施設整備基金：令和2年度に着工予定の新庁舎整備及びその他公共施設の老朽化対策に順次充当を予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

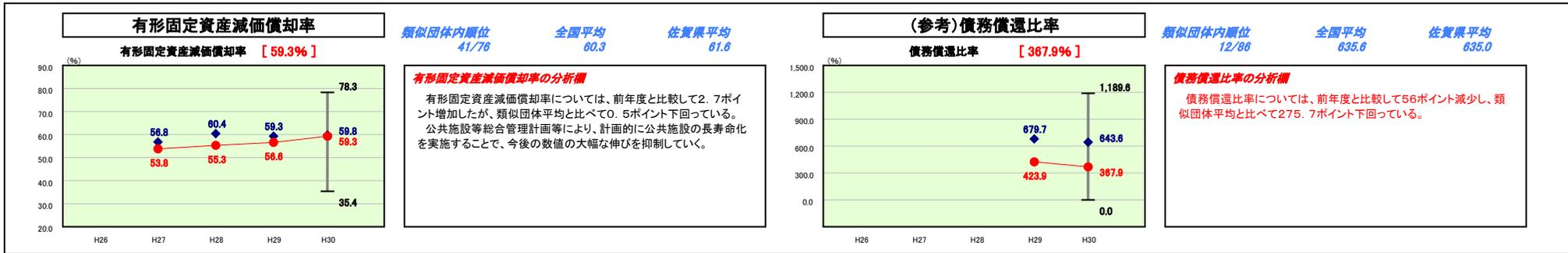
平成30年度

佐賀県鳥栖市

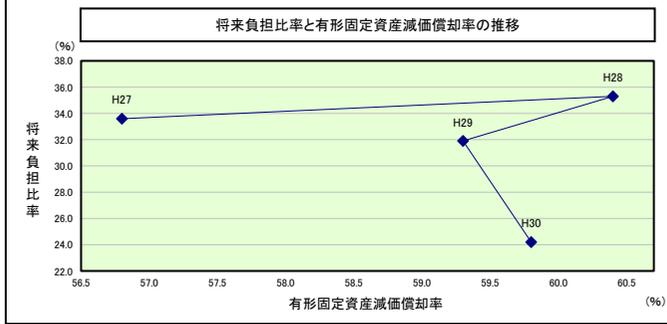
人口	73,653人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	72,486人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.72 km ²	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	26,994,468千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,180,227千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	501,342千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,961,014千円		
地方債現在高	17,891,411千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

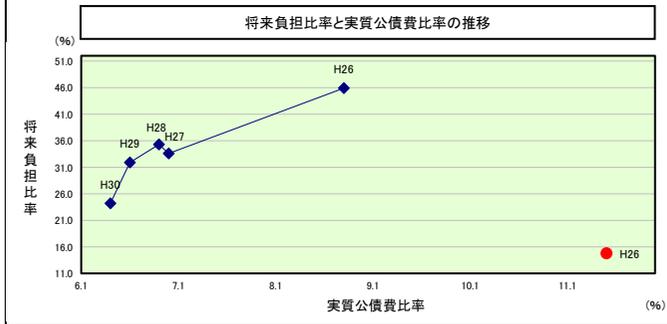


分析欄
大型事業の起債償還が順次終了し、市債残高が減少したことにより、将来負担比率は平成27年度以降発生していない。また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い数値で推移しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		53.8	55.3	56.6	59.3
類似団体内平均値	将来負担比率		33.6	35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率		56.8	60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、類似団体平均値と比べて低い状態であり、平成27年度以降発生していない。実質公債費比率については、平成28年度まで類似団体平均値よりも高い状態であったが、大型事業の起債償還が終了して将来負担額が低下し、その後も順次類似団体よりも早いペースで償還が進んだため、平成29年度から引き続き、平成30年度も類似団体平均値を下回った。今後、新庁舎建設等の大型事業の新規借入を予定しており、適切な起債の管理を引き続き行う必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	14.8	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.5	10.2	8.4	6.3	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

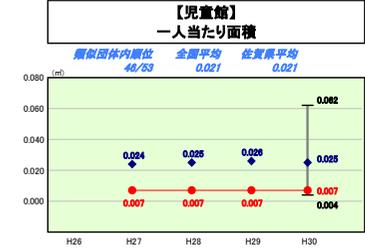
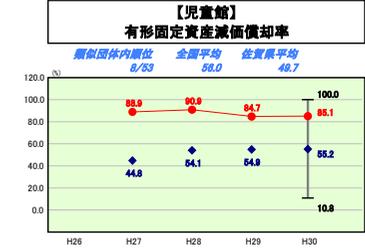
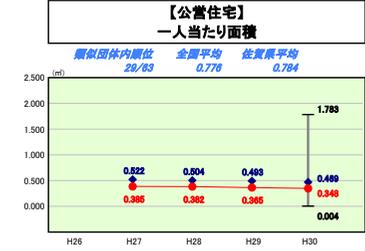
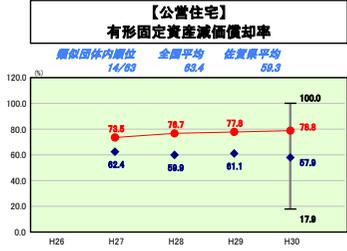
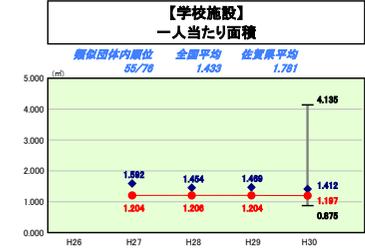
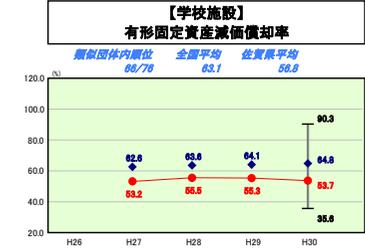
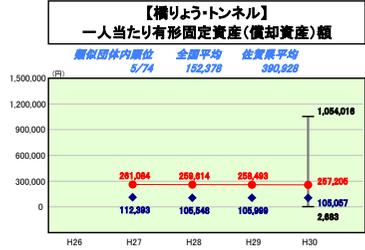
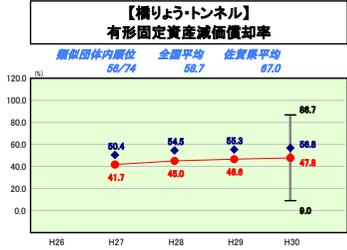
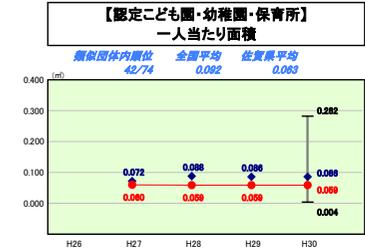
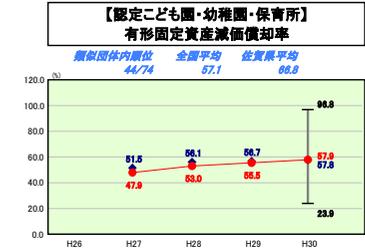
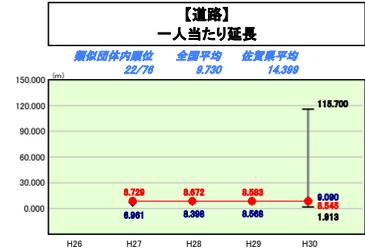
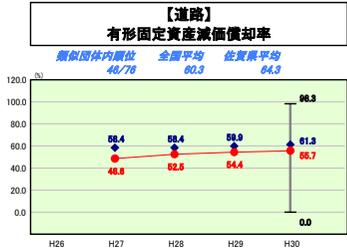
平成30年度

佐賀県鳥栖市

人口	79,463	人(931.1/1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,498	人(931.1/1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	26,994,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,180,227	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	801,342	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	14,961,014	千円			
地方債現在高	17,991,411	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析値
 類似団体平均と比較して、交通の要衝であるという特性から、一人当たりの道路延長や橋梁等の有形固定資産額が高い。また、人口が増えており保育施設や学校施設の稼働率が高いことから、一人当たりの施設面積が低い傾向にある。積極的に改修を行ってきた学校施設の減価償却率は類似団体平均よりも低い状態であり、減価償却率が類似団体より高い児童館についても、今後の長寿命化の実施により、比率の減少が見込まれる。
 市有の公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づいて、引き続き長寿命化を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

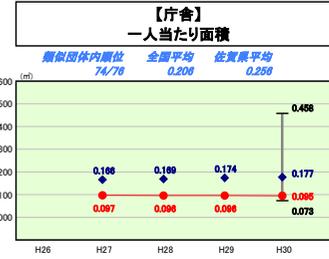
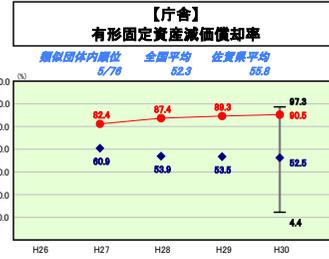
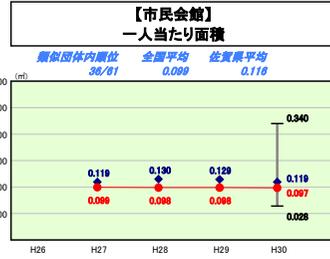
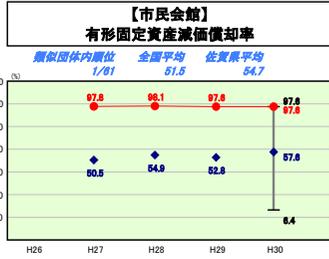
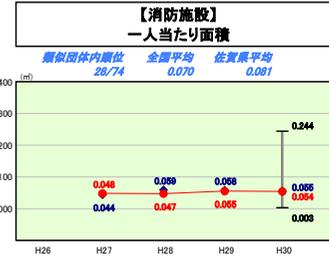
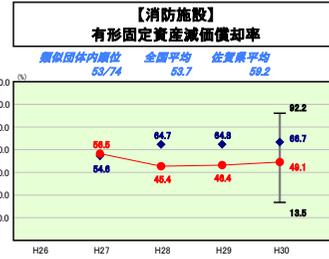
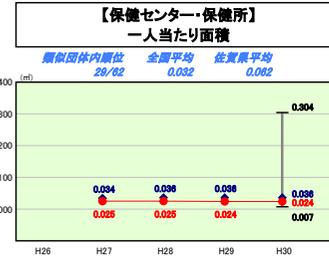
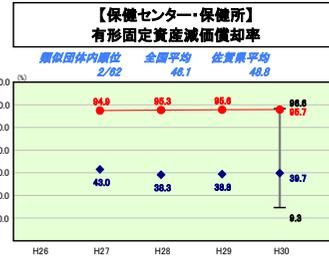
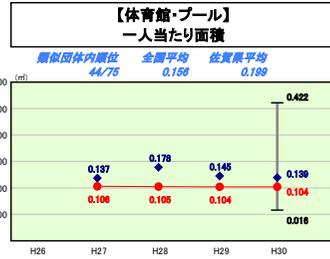
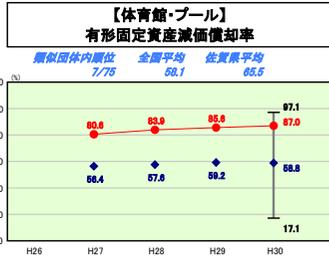
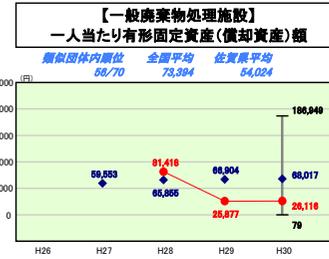
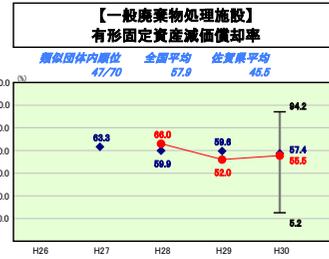
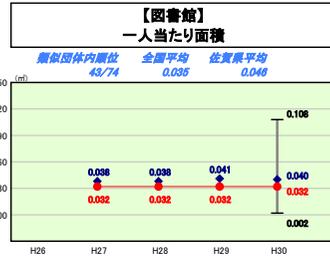
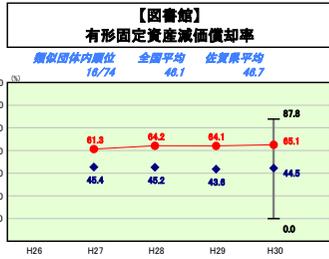
平成30年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,653人 (H31.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	72,486人 (H31.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	71.72km ²	実業公債費比率	4.5%
歳入総額	26,904,488千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,180,227千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	501,342千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,961,014千円		
地方債現在高	17,891,411千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

当市では人口増が続いていることから、類似団体平均と比較して文化施設や体育施設の施設稼働率が高く、一人当たりの施設面積が低い傾向にある。老朽化が進んでいる体育施設、文化施設等については、公共施設等総合管理計画等により順次長寿命化を実施する予定であり、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。また、市庁舎については、災害時の拠点とするため、建て替えに着手している。